



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月13日

上場会社名 株式会社ロジネットジャパン
 コード番号 9027 URL <http://www.loginet-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 輝美
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画管理本部長 (氏名) 橋本 潤美
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 札
 TEL 011-251-7755

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	28,828	6.4	1,502	16.8	1,500	16.7	994	8.3
30年3月期第2四半期	27,091	2.9	1,286	11.9	1,285	13.6	918	17.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 1,065百万円 (17.0%) 30年3月期第2四半期 910百万円 (6.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	163.06	
30年3月期第2四半期	150.55	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	29,383	11,237	37.4
30年3月期	29,068	10,394	35.0

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 11,003百万円 30年3月期 10,181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期				36.00	36.00
31年3月期					
31年3月期(予想)				36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	6.5	2,780	5.9	2,800	6.0	1,810	1.3	296.78

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	7,010,681 株	30年3月期	7,010,681 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	910,305 株	30年3月期	910,219 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	6,100,459 株	30年3月期2Q	6,101,951 株

(注)前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績及び計画等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の継続的な改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。台風や地震など自然災害による影響や、海外における経済・政治情勢が不安定であることなどから、先行きは不透明な状況で推移いたしました。物流業界においても、運賃単価の引き上げなどによる収益改善の動きはみられるものの、人材確保のための労働環境の改善や原油価格の高止まりなどコスト負担は増加しており、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは平成28年度からスタートした中期経営計画に基づき、新たな事業分野への積極的な参入や長距離幹線輸送の新しい輸送サービスの開発・販売など、東名阪での区域事業に事業主体を移行するとともに、既存の物流網の見直し、変化する市場環境、経営環境に即した組織再編や社内制度の整備を進めるなど、将来を見据えた取組みを引き続き推進してまいりました。

その結果、札幌通運グループにおいては、本州地区での新規事業の取扱増加や引き続き適正運賃の収受を推進したことなどにより、営業収益は前年同期比16億3千9百万円増(+8.3%)の214億8千3百万円、セグメント損益については前年同期比1億2千9百万円増(+14.5%)の10億2千3百万円となりました。

一方、中央通運グループにおいては、鉄道利用運送部門の業績が伸び悩んだことから、営業収益は前年同期比7千7百万円減(△2.3%)の32億5千5百万円、セグメント損益については前年同期比4千5百万円減(△22.1%)の1億6千1百万円となりました。

また、ロジネットジャパン西日本グループにおいては、新規事業の取扱増加により、営業収益は前年同期比1億2千7百万円増(+3.5%)の37億5千2百万円、セグメント損益は前年同期比1億2千2百万円増(+100.9%)の2億4千3百万円となりました。

これらの結果、当社グループ全体の営業収益は、前年同期比17億3千6百万円増(+6.4%)の288億2千8百万円となりました。営業利益は前年同期比2億1千6百万円増(+16.8%)の15億2百万円、経常利益は前年同期比2億1千5百万円増(+16.7%)の15億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比7千6百万円増(+8.3%)の9億9千4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は、前期末から3億1千5百万円増加し、293億8千3百万円となりました。

このうち、流動資産は1億4千万円減少し、95億9千8百万円となりました。また、固定資産は車両の取得などにより4億5千6百万円増加し、197億8千4百万円となりました。

当第2四半期末の負債は、前期末から5億2千7百万円減少し181億4千6百万円となりました。

このうち、流動負債は2億4千万円減少し、146億3千8百万円となりました。また、固定負債は2億8千7百万円減少し、35億8百万円となりました。これらの主な要因は、借入金の返済を進めたことによるものです。

これらの結果、純資産は8億4千2百万円増加し112億3千7百万円となり、純資産から非支配株主持分を控除した後の自己資本比率は37.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末より1億7千4百万円減(△30.5%)の3億9千8百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は18億1千8百万円(前年同四半期は10億3千2百万円の増加)となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益14億6千8百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は9億2千3百万円(前年同四半期は3億5千6百万円の減少)となりました。主な要因は有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は10億6千9百万円(前年同四半期は7億1千3百万円の減少)となりました。主な要因は長期借入金の返済によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月10日発表値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	574,590	400,130
受取手形	728,942	705,546
営業未収入金及び売掛金	7,306,515	7,210,176
たな卸資産	83,697	97,600
その他	1,058,996	1,197,804
貸倒引当金	△13,130	△12,465
流動資産合計	9,739,611	9,598,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,467,119	3,448,971
機械装置及び運搬具(純額)	5,177,960	5,589,134
リース資産(純額)	764,917	664,714
土地	5,976,127	5,976,127
その他(純額)	376,753	524,501
有形固定資産合計	15,762,878	16,203,449
無形固定資産	211,636	231,010
投資その他の資産		
投資有価証券	1,026,224	1,082,262
繰延税金資産	310,727	322,708
差入保証金	1,535,518	1,458,916
その他	491,890	496,555
貸倒引当金	△9,993	△9,909
投資その他の資産合計	3,354,367	3,350,533
固定資産合計	19,328,882	19,784,993
資産合計	29,068,494	29,383,785

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	798,178	735,202
営業未払金及び買掛金	4,910,529	4,916,408
短期借入金	5,343,427	4,855,397
リース債務	213,173	201,620
未払法人税等	578,626	479,089
役員賞与引当金	94,650	—
その他	2,939,945	3,450,711
流動負債合計	14,878,530	14,638,428
固定負債		
長期借入金	2,351,905	2,102,042
繰延税金負債	231,235	225,760
リース債務	573,837	482,450
役員退職慰労引当金	200,840	205,640
退職給付に係る負債	206,948	221,989
資産除去債務	19,810	19,810
その他	211,141	250,564
固定負債合計	3,795,718	3,508,258
負債合計	18,674,248	18,146,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	567,929	567,929
利益剰余金	9,221,125	9,996,238
自己株式	△543,336	△543,498
株主資本合計	10,245,718	11,020,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△64,345	△17,605
その他の包括利益累計額合計	△64,345	△17,605
非支配株主持分	212,872	234,034
純資産合計	10,394,245	11,237,098
負債純資産合計	29,068,494	29,383,785

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益	27,091,982	28,828,528
営業原価	24,739,938	26,186,986
営業総利益	2,352,043	2,641,541
販売費及び一般管理費	1,065,724	1,138,706
営業利益	1,286,319	1,502,835
営業外収益		
受取利息	4,694	4,931
受取配当金	24,511	24,767
寮収入	26,197	26,553
その他	44,516	38,927
営業外収益合計	99,918	95,179
営業外費用		
支払利息	30,335	23,933
寮支出	57,896	55,547
その他	12,223	17,618
営業外費用合計	100,455	97,100
経常利益	1,285,783	1,500,914
特別利益		
出資金持分払戻益	180,309	—
その他	40	—
固定資産売却益	—	1,040
特別利益合計	180,349	1,040
特別損失		
固定資産除売却損	4,367	8,092
投資有価証券売却損	2,534	—
災害による損失	—	25,418
その他	1,075	—
特別損失合計	7,978	33,510
税金等調整前四半期純利益	1,458,154	1,468,444
法人税、住民税及び事業税	462,725	473,469
法人税等調整額	40,956	△24,159
法人税等合計	503,682	449,309
四半期純利益	954,472	1,019,135
非支配株主に帰属する四半期純利益	35,835	24,405
親会社株主に帰属する四半期純利益	918,636	994,729

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
四半期純利益	954,472	1,019,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,495	46,740
その他の包括利益合計	△43,495	46,740
四半期包括利益	910,976	1,065,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	875,140	1,041,463
非支配株主に係る四半期包括利益	35,835	24,412

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,458,154	1,468,444
減価償却費	682,744	746,830
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,944	△748
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68,375	△94,650
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	12,871	17,261
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,230	2,580
受取利息及び受取配当金	△29,205	△29,698
支払利息	30,335	23,933
投資有価証券評価損益(△は益)	1,075	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△8,169	△5,135
有形固定資産除却損	4,981	10,433
出資金売却損益(△は益)	△180,309	—
災害による損失	—	25,418
売上債権の増減額(△は増加)	△1,226,792	119,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△12,472	△13,902
仕入債務の増減額(△は減少)	696,956	△57,096
未払消費税等の増減額(△は減少)	△104,823	△21,950
未払金の増減額(△は減少)	379,215	289,050
その他	△248,510	△96,621
小計	1,408,850	2,383,883
利息及び配当金の受取額	36,609	49,217
利息の支払額	△38,286	△43,609
法人税等の支払額	△374,384	△571,312
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,032,789	1,818,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△602,927	△987,009
有形固定資産の売却による収入	26,566	51,276
無形固定資産の取得による支出	△32,686	△57,897
投資有価証券の取得による支出	△2,502	△2,532
投資有価証券の売却による収入	20,115	115
貸付けによる支出	△4,376	△2,600
貸付金の回収による収入	14,015	3,294
差入保証金の差入による支出	△91,237	△20,514
差入保証金の回収による収入	132,923	101,648
出資金の回収による収入	188,815	—
その他の支出	△5,012	△9,236
その他の収入	109	348
投資活動によるキャッシュ・フロー	△356,197	△923,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	164,517	△300,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△1,094,336	△937,893
リース債務の返済による支出	△90,663	△108,916
自己株式の取得による支出	△7,637	△162
配当金の支払額	△183,117	△219,616
非支配株主への配当金の支払額	△2,163	△3,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△713,399	△1,069,831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△36,807	△174,759
現金及び現金同等物の期首残高	511,857	573,190
現金及び現金同等物の四半期末残高	475,049	398,430

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,844,241	3,332,925	3,624,418	26,801,585	290,396	27,091,982
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	908,084	233,380	723,446	1,864,911	897,682	2,762,593
計	20,752,325	3,566,306	4,347,864	28,666,496	1,188,079	29,854,575
セグメント利益	894,209	207,736	121,190	1,223,136	444,822	1,667,958

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は380,042千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,223,136
「その他」の区分の利益	444,822
受取配当金の消去	△380,042
その他の調整額	△1,597
四半期連結損益計算書の営業利益	1,286,319

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	札幌通運 グループ	中央通運 グループ	ロジネット ジャパン西 日本グループ	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	21,483,262	3,255,331	3,752,200	28,490,794	337,734	28,828,528
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,053,986	317,555	1,157,854	2,529,395	1,010,463	3,539,859
計	22,537,248	3,572,886	4,910,055	31,020,190	1,348,197	32,368,387
セグメント利益	1,023,978	161,804	243,498	1,429,282	503,914	1,933,196

(注) 「その他」は、持株会社である当社の営業収益及びセグメント利益であります。営業収益は本社ビルの賃貸収入、飲料水の販売収入、グループ会社からの受取配当金及び経営指導料であり、受取配当金がセグメント利益に与える影響額は429,486千円であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,429,282
「その他」の区分の利益	503,914
受取配当金の消去	△429,486
その他の調整額	△874
四半期連結損益計算書の営業利益	1,502,835